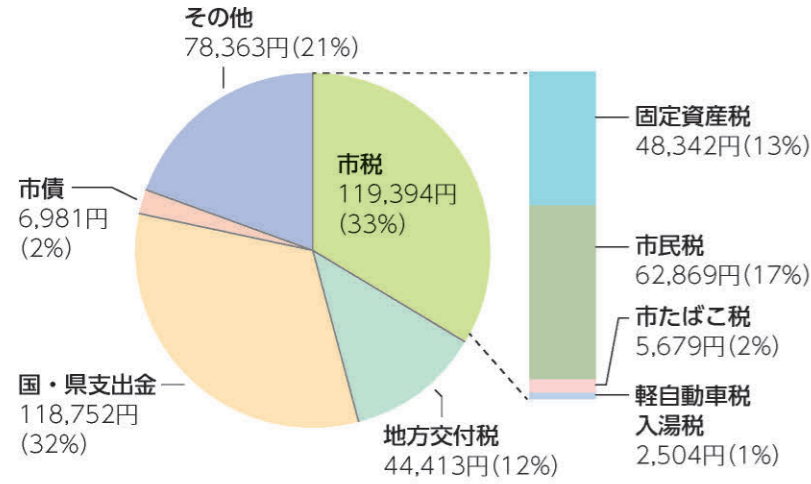


税金の負担額および使用額

1人当たりの負担額…11万9,394円

1人当たりの歳入額…36万7,903円



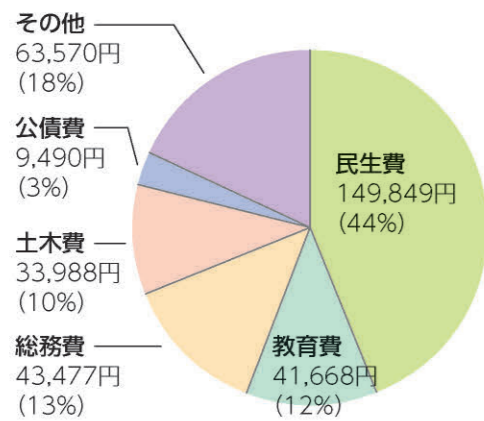
市民1人当たりの負担額は？

令和3年度の税収を1人当たりの負担額で表すと、市民税や固定資産税などの市税が11万9,394円となりました。

それに対して1人当たりの歳入は34万2,042円となっています。

その差額の部分を、地方交付税や国・県支出金などの国・県から交付されるお金や、家庭でいえばローンに当たる市債の借入によって補っています。

1人当たりの歳出額…34万2,042円



市民1人に、どれくらいのお金が使われたの？

1人当たりに使われたお金を主な目的別で見ると、児童手当支給事業や子ども医療費助成、障害者福祉事業などの民生費で14万9,849円、市立小・中学校や学校給食センター運営・維持管理事業などの教育費で4万1,668円、市民バス運営事業などの総務費で4万3,477円、市道や公園の維持管理事業などの土木費で3万3,988円、地方債の償還費用として公債費で9,490円となり、全体として1人当たりに使われたお金は34万2,042円となりました。

健全な財政運営に努めています

健全化判断比率・資金不足比率

市は、早期健全化基準を大きく下回り、昨年度に引き続き健全な財政運営を行っています。実質公債費比率は▲2.3となっており、昨年度に引き続き、県内市の中で最も健全な数値となっています。昨年度の同比率は▲2.2で、0.1ポイント数値が好転しています。なお、昨年度の本市の比率は、政令市を除く全国の一般市と特別区を合わせた795団体のうち、上位25番目でした。

○健全化判断比率 一つでも早期健全化基準を超えた場合、財政健全化計画の作成が義務付けられるなど、自主的な改善努力による財政健全化が求められます。

区分	富谷市	早期健全化基準	内容
実質赤字比率	—	13.28	一般会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率	—	18.28	全ての会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	▲2.3	25.0	公債費・公債費に準じた経費の標準財政規模に対する比率
将来負担比率	—	350.0	地方債の残高のほか、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

○資金不足比率

市の公営企業会計（水道事業、下水道事業）は、資金不足比率が算定されませんでした。

健全化判断比率と資金不足比率は、自治体の財政健全化度を判断する新たな指標です。基準を超えた場合は、一般会計のほか特別会計や公営企業会計なども含めた財政健全化への取組が必要となります。



令和3年5月15日オープン
富谷観光交流ステーション“とみやど”

令和3年度 富谷市決算・事業報告

令和3年度決算が、令和4年第3回富谷市議会定例会で認定されました。

皆さんに納めていただいた税金などがどのように使われ、まちづくりがどのように進められているかお知らせします。

問 財政課 ☎022-358-0619

【令和3年度決算の概要】

一般会計の歳入は、192億6,854万円（前年比12.2%減）、歳出が179億1,413万円（前年比13.6%減）で、歳入歳出差引額（形式収支）は13億5,441万円です。この額から令和4年度に繰り越した事業に必要な財源2億9,938万円を除いた実質収支は10億5,503万円の黒字となりました。黒字分は令和4年度の事業に充てるほか、今後の蓄えとして、令和4年度補正予算を通して基金に積み立てます。

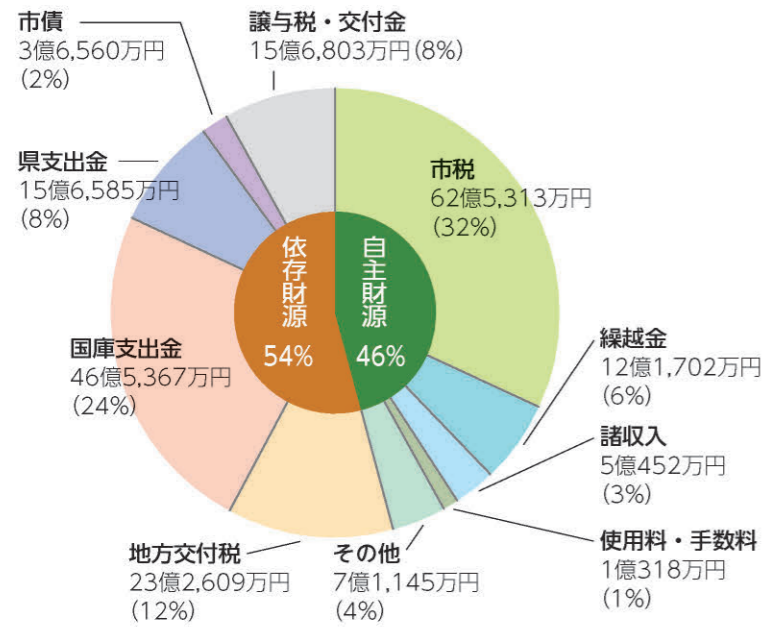
なお、一般会計の「市債残高」が4年連続で減少したことに加え、「実質単年度収支」の黒字も4年連続で確保しています。また、「正味プライマリーバランス」と「基金残高」双方についても5年連続の黒字を達成しました。（P2参照）

※各数値は、令和3年度富谷市各種会計決算書をベースとして作成しています。

【一般会計の決算状況】

歳入	192億6,854万円
歳出	179億1,413万円
翌年度に繰り越すべき財源	2億9,938万円
実質収支	10億5,503万円

一般会計 歳入 192億6,854万円



市民1人あたりに換算すると…

令和3年度	令和2年度
36万7,903円	41万9,054円
市税…………… 11万9,394円	市税…………… 12万 662円
国・県支出金…… 11万8,752円	国・県支出金…… 19万 432円
地方交付税………… 4万4,413円	地方交付税………… 3万2,624円
市債…………… 6,981円	市債…………… 7,256円
その他…………… 7万8,363円	その他…………… 6万8,080円

※R4.3.31現在の住民基本台帳人口 52,374人で算出しています。

令和3年度	令和2年度
36万7,903円	41万9,054円
市税…………… 11万9,394円	市税…………… 12万 662円
国・県支出金…… 11万8,752円	国・県支出金…… 19万 432円
地方交付税………… 4万4,413円	地方交付税………… 3万2,624円
市債…………… 6,981円	市債…………… 7,256円
その他…………… 7万8,363円	その他…………… 6万8,080円

※R3.3.31現在の住民基本台帳人口 52,370人で算出しています。

自主財源

87億8,930万円(46%)

市税や使用料など、市が国・県に頼らず、自主的に調達できるお金のことです。この自主財源が多いと市の予算にゆとりが生じるため、歳入に占める割合ができるだけ高いことが望ましいとされています。

依存財源

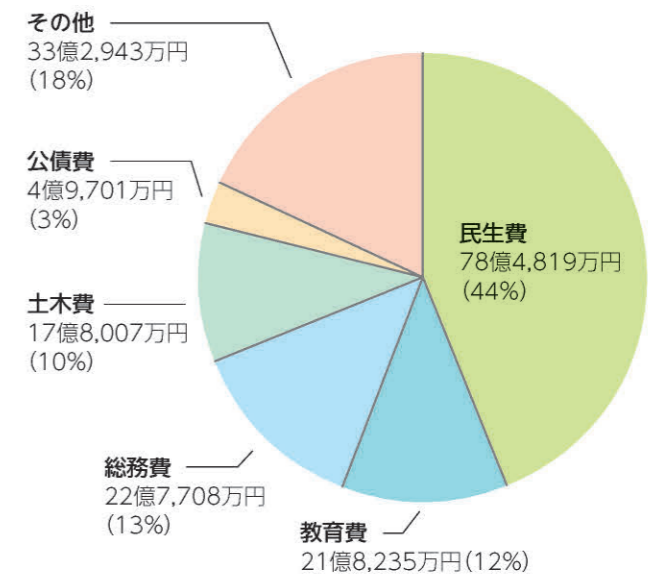
104億7,924万円(54%)

地方交付税や国・県支出金など、国・県の意思により交付されるお金のことです。また、市債も依存財源に該当します。

用語解説

- 市税** 皆さんが市に納めた税金（市民税、固定資産税、軽自動車税など）
- 繰越金** 令和2年度から令和3年度へ繰り越したお金
- 地方交付税** 全国どこでも同じサービスが受けられるよう、国から配分されるお金
- 国・県支出金** 国や県が使い道を決めて交付するお金

一般会計 歳出 179億1,413万円



市民1人あたりに換算すると…

令和3年度	令和2年度
34万2,042円	39万5,815円
民生費…………… 14万9,849円	民生費…………… 10万8,891円
教育費…………… 4万1,668円	教育費…………… 5万1,045円
総務費…………… 4万3,477円	総務費…………… 14万2,715円
土木費…………… 3万3,988円	土木費…………… 2万1,116円
公債費…………… 9,490円	公債費…………… 8,949円
その他…………… 6万3,570円	その他…………… 6万3,099円

※R4.3.31現在の住民基本台帳人口 52,374人で算出しています。

令和3年度	令和2年度
34万2,042円	39万5,815円
民生費…………… 14万9,849円	民生費…………… 10万8,891円
教育費…………… 4万1,668円	教育費…………… 5万1,045円
総務費…………… 4万3,477円	総務費…………… 14万2,715円
土木費…………… 3万3,988円	土木費…………… 2万1,116円
公債費…………… 9,490円	公債費…………… 8,949円
その他…………… 6万3,570円	その他…………… 6万3,099円

※R3.3.31現在の住民基本台帳人口 52,370人で算出しています。

用語解説

- 民生費** 児童・高齢者・障害者福祉、医療費など福祉全般の経費
- 教育費** 小中学校・幼稚園の管理、生涯学習やスポーツ事業などの経費
- 総務費** 防犯、交通安全、市民バスの運行などの経費
- 土木費** 道路の管理や改良、市営住宅、公園管理などの経費
- 公債費** 市が借りたお金やその利子を返還するための経費
- その他** 衛生費、消防費、商工費、議会費、農林水産業費などの経費

正味プライマリーバランスと基金残高の推移

市債発行額と公債費に係る収支（※正味プライマリーバランス）の推移

年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
市債発行額：A	420,000	380,000	495,600	290,000	422,600
公債費：B	506,679	468,629	753,992	518,828	473,316
内訳					
元金	470,512	429,814	710,831	470,672	420,230
利子	36,167	38,815	43,161	48,156	53,086
正味プライマリーバランス C=B-A	86,679	88,629	258,392	228,828	50,716

※正味プライマリーバランス（本市独自財政分析用語）

基金（特定目的基金）残高の推移

年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1. 財政調整基金	4,954,040	4,624,260	4,574,725	3,997,718	3,620,700
2. 減債基金	565	4,854	4,850	204,819	204,814
3. その他特定目的基金	2,642,074	2,688,904	2,678,495	2,692,090	2,669,282
合計	7,596,679	7,318,018	7,258,070	6,894,627	6,494,796
対前年度比増減額	278,661	59,948	363,443	399,831	126,502

特別会計・水道事業会計・下水道事業会計の決算状況

特定の事業を行うために、一般会計とは別に計上される会計を特別会計といいます。令和3年度から、市営墓地特別会計が加わりました。

特別会計	収入決算額	支出決算額	内容
市営墓地特別会計	5,450万円	5,450万円	墓地整備費
国民健康保険特別会計	40億3,402万円	39億7,543万円	医療費の支給、特定健康診査など。
介護保険特別会計	30億2,656万円	28億8,730万円	介護サービス給付費など。
後期高齢者医療特別会計	4億1,212万円	4億 338万円	後期高齢者医療広域連合への納付金など。

水道事業会計は、一般会計とは異なり企業会計の方式によって経営しています。安全でおいしい水道水を安定供給するために、水道施設の維持管理等を行っています。

水道事業会計	収入決算額	支出決算額	内容
収益的収支	11億6,337万円	10億1,965万円	収入のほとんどは水道料金で支出は受水費や配水および給水費、固定資産の減価償却費など。
資本的収支	3,250万円	2億4,250万円	支出は配水管更新工事などの建設改良事業費や企業債償還金など。

下水道事業会計も水道事業会計と同じく企業会計の方式によって経営しています。円滑な排水処理を行うために、下水道施設の維持管理等を行っています。

下水道事業会計	収入決算額	支出決算額	内容
収益的収支	11億2,857万円	10億3,557万円	収入は下水道使用料など。支出は流域下水道管理運営負担金や固定資産の減価償却費など。
資本的収支	2億5,218万円	4億2,032万円	収入は企業債など。支出はマンホールポンプ場更新工事などの建設改良事業費など。

令和3年度に実施した主な事業

富谷市総合計画の4つの基本方針ごとに事業を紹介します

1. 暮らしを自慢できるまち！

(1) 富谷で働くことにやりがいを実感できるまちを創ります

企業誘致事業（産業観光課） ……435万円

本社工場を成田地区に1件誘致し、企業立地奨励金により支援を行いました。条例改正により企業立地促進奨励金と用地取得奨励金の補助拡充を行いました。また、市内企業や関係企業に対し「富谷市企業向けメールマガジン」の配信を開始しました。

サテライトオフィス定着促進事業（産業観光課） ……528万円

富谷市まちづくり産業交流プラザ（TOMI+）ホームページのリニューアルを行い、サテライトオフィス誘致のための情報発信の強化を図るとともに、サテライトオフィス進出企業が、移住定住や地元雇用までつながるようチャレンジしやすい環境整備等の調査やITスキル向上コースの開発等のセミナーを実施しました。
※地方創生テレワーク交付金（396万円）を活用。

(2) “とみやシティブランド”で自慢したくなるまちを創ります

特産品定着推進事業（農林振興課） ……317万円

富谷茶復活プロジェクト事業による在来種の栽培面積の拡大を目指すため、日本紙通商株式会社に挿し木苗づくりを委託し、市内の農家2軒で苗木2,000本の定植を行いました。



農作物有害鳥獣等駆除事業（農林振興課） ……1,537万円

農作物被害防止対策として、10地区の農家に対して電気柵の設置助成を行ったほか、宮城県鳥獣被害防止支援事業を活用し、新たに6地区で19.8kmの物理柵を設置し、令和2年度以前に設置した6地区の43.0kmの維持管理支援を行いました。

富谷宿観光交流ステーション運営事業（産業観光課） ……2,709万円

オープンを延期していた富谷宿観光交流ステーション（とみやど）を5月15日にオープンしました。地域商社の株式会社1038の設立や市の新たな特産品となり得る商品開発に向けたテストマーケティングなどを行い、とみやど運営の自立化に向けて取り組みました。
※地方創生推進交付金（1,100万円）を活用。

(3) 安全で自由に移動できる便利なまちを創ります

新公共交通システム推進事業（企画政策課） ……901万円
富谷市官民連携による新たな都市交通システムの整備手法検討調査を実施し、仙台市泉中央駅から富谷市明石台地区までの約3.4km区間において、地下鉄整備を想定した場合のルート案、採算性やPFI方式による整備手法の検討を行いました。

市民バス運営事業（企画政策課） ……5,763万円

バス停「とみやど前」を新たに設置し、施設来所者の利便性向上と公共交通の利用促進策を推進しました。



側溝整備事業（都市整備課） ……1億7,679万円
太子堂、富ヶ丘、鷹乃杜、とちの木の4地区等において、側溝の有蓋化による排水機能の改善と歩行者の安全を確保するため有蓋化工事を実施し、令和3年度に太子堂地区と市道太子堂線の有蓋化工事が完成しました。
※公共施設等適正管理推進事業債（1,760万円）を活用。

市道幹線道路舗装修繕事業（都市整備課） ……2億79万円
老朽化した幹線道路の安全な通行を確保するため舗装修繕工事を実施し、市道宮沢根白石線の延長1,656m区間の工事を実施しました。
※防災・安全交付金（1億円）、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債（1億円）を活用。

(4) 住み心地の良さを実感できる豊かなまちを創ります

都市計画事業（都市計画課） ……720万円
高屋敷西地区を新たに市街化区域に編入し、土地区画整理事業の施行認可を取得後に造成工事へ着手し、明石台東・成田南・成田二期東地区の宅地整備を進めました。また、都市計画マスタープランと立地適正化計画の策定業務を発注し委託業者を決定しました。

（仮称）やすらぎパークとみや整備事業（生活環境課、生涯学習課） ……1億2,440万円

公営墓地とパークゴルフ場を一体整備するための実施設計業務が完了し、民有地の買収手続きが完了したことから令和4年1月に整備工事に着手しました。

大亀山森林公園維持管理事業（都市計画課） ……2,357万円
豊かな緑と良好な環境の維持を図るため、除草や支障木伐採等を実施しました。また、施設や遊具の巡回点検による問題個所の早期発見と対応により、未然に事故を防止しました。

2. 教育と子育て環境を誇るまち！

(1) 創造性豊かな教育環境のまちを創ります

教育支援センター運営事業（学校教育課） ……1,563万円
心のケアを必要とする児童生徒や保護者および心の問題により不登校傾向などの学校生活に何らかの困難を抱える児童生徒の学校復帰や自立支援を目的とし、令和3年4月にスタート。スクールカウンセラー等と連携を図り、中学校での学習支援や保護者等への教育相談など多面的な支援の強化・充実を図りました。
※みやざ子どもの心のケアハウス運営支援事業費補助金（810万円）を活用。

外国語指導助手（ALT）活用事業（学校教育課） ……2,454万円
新型コロナウイルス感染症対策に努めながら、外国語指導助手5人を活用して、外国語指導の補助、外国文化の理解促進、外国語によるコミュニケーション等を行いました。
不登校特例校整備事業（教育総務課、学校教育課、生涯学習課） ……1,386万円

東北初の不登校特例校「富谷中学校西成田教室」の開設に向けて、施設改修や教材備品等の購入など、開設に必要な教育環境を整備しました。



市立幼稚園運営・維持管理事業（教育総務課） ……1,140万円
ユネスコスクールとしての活動に取り組み、園児の豊かな心の育成と健康の推進に努めました。富谷幼稚園について幼稚園運営審議会の答申を基に民営化に向けた検討を行いました。

(2) あらゆる世代が生きがいを感じて暮らせるまちを創ります

図書館整備事業（生涯学習課） ……696万円
図書館等複合施設整備基本方針を策定しました。また、この基本方針を基に、委託した事業手法選定に係る調査報告を受け検討を行い、公的外部資金への対応可能性等から従来手法を最も効率的・効果的な事業手法として決定しました。

総合運動公園運営・維持管理事業（生涯学習課） ……6,467万円
定期的な安全点検と防火シャッターや施設の塗装等の修繕工事を行い、市民ニーズに応じた施設の充実を図り、市民の体力づくりの推進に努めました。

(3) 伝統と文化を誇れるまちを創ります

民俗ギャラリー運営・維持管理事業（生涯学習課） ……335万円
県制150周年記念の特別企画展として「富谷とオリンピック」「明治富谷の村絵図」を開催するなど、年間1,082人が来場しました。
また、内ヶ崎作三郎記念館の展示資料の整理、展示作業を行い開館しました。



(4) 地域で子育てを支えるまちを創ります

認可保育所運営事業（子育て支援課） ……11億2,326万円
運営事業者と情報交換を密にし、安全・安心な保育所運営を行い、3年連続待機児童ゼロの継続に努めました。また、保育士の処遇改善を図るため臨時特例補助金を活用し、就労環境の充実に努めました。
※子どものための教育・保育給付費負担金ほか（7億4,629万円）を活用。

保育所運営・維持管理事業（子育て支援課） ……1億5,975万円
市立保育所の安定的な運営および施設の維持管理、保育の質の向上に努め、適切な保育環境の確保を図りました。



病児・病後児保育室運営事業（子育て支援課） ……3,088万円
さくら保育室では対象年齢の上限を小学生2年生から6年生に引き上げ、社会福祉法人三矢会の3園においては自園での体調不良対応型保育を実施し、より多くのニーズに対応できる環境の充実に努めました。
※子ども・子育て支援交付金（1,261万円）を活用。

特定不妊治療事業（子育て支援課） ……331万円
不妊治療を受ける夫婦の経済的、また精神的負担を軽減するため、不妊治療の治療費の一部を助成しました。
※少子化対策支援市町村交付金（44万円）を活用。
放課後児童クラブ運営事業（子育て支援課） ……2億3,899万円

富谷・成田小学校児童クラブについては、学校の余裕教室等を利用してサテライトの実施を行い、安全・安心な児童クラブ運営に努めました。



また、感染対策と事務効率化を図るため、児童クラブ8施設に入退室管理システムを導入しました。
※子ども・子育て支援交付金（7,964万円）を活用。

子ども医療費助成事業（子育て支援課） ……2億7,323万円

18歳年度末までの子どもを持つ保護者に対し、医療費の一部を助成しました。全ての年齢の所得制限を撤廃し、子育て世代の経済的負担の軽減を図りました。
※乳幼児医療費補助金（2,526万円）を活用。



3. 元気と温かい心で支えるまち！

(1) あらゆる世代が元気に暮らす健康自慢のまちを創ります

高齢者交流事業（長寿福祉課）……………70万円

高齢者の生きがい・仲間づくりの推進、心身の健康の維持を目指し「ゆとりすとクラブ・サロン」等の運営を支援しました。



地域包括支援センター運営事業

（長寿福祉課）……………7,787万円

市内3つの生活圏域の地域包括支援センターにおいて、総合相談支援・権利擁護・認知症総合支援事業等に取り組み、各関係機関と連携しながら適切な支援に努めました。

地域と施設の支え合いモデル事業

（長寿福祉課）……………71万円

施設入居者の生活の充実とより添いボランティア活動を実践する施設サポーター自身の生きがいや役割創出の支援などを目的に、市内6つの高齢者施設と市社会福祉協議会と協定を締結し「とみサポこころね」の愛称で活動しています。

住民検診事業（健康推進課）……………1億5,865万円

受診機会の確保と受診率の向上を目指し、休日・夜間検診や胃がん末検者検診、年齢該当者への子宮がん・乳がんの無料検診を実施するとともに、乳がん検診時の乳幼児見守りサービスや胃がん・乳がん検診におけるがん検診センターでの受診機会の確保など、受診しやすい環境整備を努めました。

また、精密検査対象者への受診勧奨および受診状況の把握に努め、早期治療および重症化予防を図りました。
※健康増進事業等補助金ほか（646万円）を活用。

地域医療推進事業（健康推進課）……………4億3,944万円

公立黒川病院の安定的な運営と維持管理に要する費用の一部を負担し、医師会・地域の医療機関と連携して休日当番医事業を行い、医療環境整備に努めました。



また、新型コロナウイルスワクチン接種の円滑な実施に向けて、黒川医師会と黒川3町村で連携し、共同で接種体制を整備し、大規模集団接種会場を設置・運営し、接種の加速化を図りました。

※新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金・体制確保事業費補助金（3億8,523万円）を活用。

「地域医療推進事業」は、R3一般会計当初予算書の「黒川地域行政事務組合（病院経営）負担金事務」「黒川地区休日当番医事業」「新型コロナウイルスワクチン接種事業」を統合したものです。

(2) 高齢者も障がい者も安心して暮らせるまちを創ります

地域生活支援事業（地域福祉課）……………3,487万円

障がい者（児）がその有する能力や適性に応じ、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた福祉サービスを行いました。また、庁舎内に配置している障がい者等相談支援専門員による「富谷市障がい者等相談支援事業」はライフステージに応じた切れ目のない支援を行うコーディネーターの機能を生かし関係機関と横断的連携を図り支援を行ってきました。



障がい者就労支援事業（地域福祉課）……………1,575万円

地域活動支援センターでは、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、通所者の生活リズムや習得した能力等が途切れないよう努めました。また、障害者優先調達推進法に基づき調達方針を定めて取り組んだ結果、目標額80万円を上回る約120万円となり、障害者就労施設等の受注増大につながりました。



「障がい者就労支援事業」は、R3一般会計当初予算書において「地域活動支援センター運営事業」として計上。

高齢者・障がい者交通対策事業

・外出支援乗車証とみぱす

高齢者分（長寿福祉課）……………1,740万円

障がい者分（地域福祉課）……………200万円

70歳以上の方や60歳以上の免許返納者、18歳以上の障害者手帳所持の方を対象として、高齢者・障がい者外出支援乗車証「とみぱす」を交付しました。



高齢者・障がい者交通対策事業

（地域福祉課）……………239万円

日常生活の利便と社会活動の範囲拡大を図るため、対象の要件を精神障害者保健福祉手帳1級・療育手帳A所持の方等にも拡大し、タクシー利用料金の一部を助成しました。

(3) 身近なコミュニティがみんなの支えになるまちを創ります

自治振興事業（市民協働課）……………1,683万円

新型コロナウイルス感染症の影響により、地域のさまざまな活動が制約された中で、継続して町内会の運営に対して補助金を交付し、地域活動の充実・強化を図りました。

4. 市民の思いを協働でつくるまち！

(1) 日常生活が安全で包まれたまちを創ります

住宅地震災害対策事業（都市計画課）……………383万円

昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断と耐震改修計画を作成に当たり、7件の助成を行いました。

また、通学路や避難路の沿道を中心に、倒壊の危険性のあるブロック塀の除却を推進し、12件の助成を行いました。

※木造住宅耐震改修工事促進事業補助金ほか（214万円）を活用。

防犯設備整備事業（防災安全課）……………240万円

犯罪のない安全安心なまちづくりの実現に向け、犯罪の未然防止に有効な防犯カメラを設置しました。令和3年度は、大和警察署の意見を参考にしながら、各中学校区毎に1台ずつ、防犯カメラを設置しました。



※市町村振興総合補助金（100万円）を活用。

道路交通安全施設整備事業

（都市整備課）……………3,246万円

あけの平・大清水地区において生活道路安全対策を行い、成田地区の通学路では、可搬型ハンブを活用しスムーズ横断歩道の試験を実施し、生活道路や通学路の安全対策に努めました。



※道路局所管補助金（275万円）、公共事業等債（200万円）を活用。

(2) 持続可能な都市環境がブランドになるまちを創ります

一般廃棄物収集運搬処理事業（生活環境課）

……………2億5,856万円

廃棄物の処理および清掃に関する法律や資源有効利用促進法に基づき、効率的に収集・運搬を行い、適正処理に努めました。

リサイクル推進事業（生活環境課）……………832万円

分別収集されるごみのほか、直接搬入されるごみについても使用済小型家電等の分別を行い、積極的な資源化を図りました。また、小型家電の一斉回収を行い、1.3トンの小型家電を回収しました。



道路交通安全施設整備事業（LED照明関係）

（都市整備課）……………1,454万円

二酸化炭素排出量の削減と各種コスト削減のため、平成28年度から道路照明灯のLED化に着手し、令和3年度においては、525基のLED化を実施しました。
※みやぎ環境交付金（707万円）を活用。



ゼロカーボンシティ推進事業

（生活環境課）……………1,669万円

2050年までに二酸化炭素等の温室効果ガスの排出を実質ゼロとしていくためのロードマップ「富谷市2050年ゼロカーボン戦略」を策定しました。



また、宮城交通株式会社と宮城県との協定に基づく燃料電池バスの運行事業や、中高生による科学の研究発表の場である「サイエンスキャッスル2021東北大会in富谷」をオンラインで開催しました。

※環境省二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金（998万円）、市町村振興総合補助金（250万円）を活用。

(3) 健全なまちづくりに向けてみんなが協働するまちを創ります

広報・広聴事業（広報とみや発行等）

（市長公室）……………1,375万円

「広報とみや」を毎月発行し市政に関する情報等の発信をラインやフェイスブック等のSNSを積極的に活用しました。また、報道機関に向けて、定例記者会見を開催し、市の施策やイベントの情報提供を行い、テレビや新聞等を通じて積極的に富谷市をPRしました。

※県広報配布事務委託金ほか（21万円）を活用。

町内会館整備事業（市民協働課）……………3,251万円

明石会館の建設、とちの木会館改修工事に伴う地質調査および工事設計業務を行いました。長年課題となっていた老朽化に伴う町内会所有の会館の建替えについては、明石会館の完成により全て完了しました。



ふるさと納税推進事業（財政課）……………6,732万円

ふるさと納税による財源確保と地場産品のPRによる地域経済の活性化を図るため、寄付申込専用ポータルサイトの追加や各種広告を展開するとともに新たな返礼品の追加にも取り組みました。